

# 視点

Point of View



金融経済教育推進機構 (J-FLEC) 理事長

あ ん ど う さ と し

安藤 聡



## 金融経済教育推進機構 (J-FLEC) の 取組みと日本公認会計士協会との 連携について

お金の知識を  
あなたの力に  
J-FLEC



### 1. J-FLECの取組み

金融経済教育推進機構 (J-FLEC) が、2024年8月から本格稼働しました。英語名称は「Japan Financial Literacy and Education Corporation」で、愛称はこの頭文字をとって「J-FLEC」(ジェイフレック)です。また、世代を問わず優しくポジティブな印象をもっただけのように親しみやすいロゴマークを採用しました。国民1人ひとりが、より自立的で安心かつ豊かな生活を実現できるよう、読者の皆様やその他関係者の方々とともに取り組んでいきたいと考えています。

本稿では、J-FLECの事業の概要と、これらを支える根幹である「J-FLEC認定アドバイザー制度」について、紹介します。

#### (1) J-FLECの事業概要

まずは、①講師派遣事業です。J-FLECは、全国の企業や学校等に、所定の審査を通過したJ-FLEC認定アドバイザー (J-FLEC講師) を派遣して金融経済に関する出張授業 (無料) を行う、講師派遣事業を行っています。この講師派遣では、年齢層別に最低限身に付けるべき金融

リテラシーを体系的に整理した「金融リテラシー・マップ」に沿った研修・授業を実施します。例えば、小学生向けの出張授業であれば、おこづかいの使い方や貯め方、お金の流れ、トラブルの事例等が主な学習内容として考えられます。また、就職前後の世代である大学生や若手社会人向けには、家計管理や給与明細の見方、資産形成の基本、奨学金等、50代以上の社会人向けには、定年退職後の生活を見据えた内容等をお伝えすることが考えられます。J-FLECの公式ウェブサイトでは、こうした出張授業で用いる主な教材を公開していますので、ぜひご覧ください。

J-FLECとしては、学校への講師派遣はもとより、職域教育も強化したいと考えています。多忙な働き手にとって身近な場で学ぶ機会が得られるメリットは大きいと思います。また、従業員の経済的な安定を支援する取組みは「ファイナンシャル・ウェルネス」と呼ばれ、従業員エンゲージメントの向上を通じて、企業価値向上につながると指摘されています。そのため、中小企業を含む幅広い企業経営者や人事・福利厚生担当者の中には、従業員の新規採用やリテンション強化、すなわち、人的資本への投資の観点から、職域での金融経済教育の開始あるいは充実を検討するケースも増えてくるのではないのでしょうか。J-FLECとしては、講師派遣事業を通じて、こうした企業のファイナンシャル・ウェルネスを支援していきます。

次に、②イベント・セミナー事業です。J-FLECは、社会人、事業会社 (経営者)、教員等を対象とした、お金に関する無料イベント・セミナーを全国各地で開催していきます。

そして、③「J-FLECはじめてのマネープラン」無料体験事業です。こ

# Point of View

の事業では、お金に関するアドバイスの価値や意義を知っていただくきっかけとするため、一定の要件を満たしたJ-FLEC認定アドバイザー（J-FLEC相談員）による個別相談の無料体験を提供します。無料体験は最大1時間の事前予約制で、例えばライフプランの立て方や家計の見直し、金融資産の運用、リタイアメントプラン等について、個人の状況に寄り添ったアドバイスを提供します。また、この個別相談とあわせ、お金に関する疑問や質問について、J-FLEC認定アドバイザーが回答する電話相談窓口（最大30分、事前予約不要）も設置しています。

最後に、④「J-FLECはじめてのマネープラン」割引クーポン配布事業です。実際にお金に関するアドバイスを受けるきっかけとし、自分自身がとるべき具体的な行動についての理解を深めていただくため、J-FLEC認定アドバイザーによる有料の個別相談を初めて利用する方を対象として、相談料が80%オフになる電子クーポン（1時間当たり最大8,000円まで×3時間分）を配布します。なお、この電子クーポンの利用対象となる個別相談は、J-FLECが行うアドバイス実践研修を通じて、一定のアドバイス技能を身に付けたJ-FLEC認定アドバイザーが行うものに限定されます。今秋からこの電子クーポンの取得申請を受け付け、まずは3,000名分を配布します。

## (2) J-FLEC認定アドバイザー制度の創設

J-FLECでは、お金に関する悩みについて気軽に相談し、継続的に良質なアドバイスを受けられる環境の整備が重要であると考えています。このため、中立性を有し、顧客の立場に立っていると評価することができるアドバイザー（J-FLEC認定アドバイザー）を認定・公表しています。

J-FLEC認定アドバイザーは、J-FLECが定める要件に合致し、所定の審査を通過した個人のことを指します。認定に当たっては、①金融商品の組成・販売等を行う金融機関等に所属していないこと、②金融商品の組成・販売会社から顧客に対するアドバイスの信頼性・公正性に影響を及ぼし得ると考えられる報酬を得ていないこと、③アドバイスの提供に有益な資格（CFP®、FP技能検定（2級以上）、公認会計士等）及び一定の業務経験を有すること等を要件としています。

J-FLEC認定アドバイザーについては、J-FLEC公式ウェブサイトにおいて、利用者がアドバイスを依頼する際に参考となる情報（保有資格、得意分野、実際にアドバイスを受けた個人からの評価等）を公表します。これにより、中立性を有し、顧客の立場に立っていると評価可能なアドバイザーの「見える化」を進めます。

J-FLEC認定アドバイザーの募集は、J-FLEC公式ウェブサイトであ

り付けています。多くの方から既に高い関心が寄せられており、J-FLECとしても、こうした関心の高まりを嬉しく思うとともに、全国的に金融経済教育を提供するための担い手の確保に向けて、しっかりと取り組んでまいります。また、公認会計士の皆様におかれましても、積極的にJ-FLEC認定アドバイザーへの登録をご検討いただきたいと思います。

## 2. 日本公認会計士協会との連携

会計教育と金融経済教育は、いずれも、国民1人ひとりがお金の動きを理解し、生活していく上で適切な判断ができるよう手助けすることを目標としており、その教育内容には共通する点が多く存在すると考えています。例えば、家計管理や生活設計に関する考え方のほか、経済や金融の仕組み等の知識は、いずれの教育においても取り扱われるものです。

こうした中で、日本公認会計士協会とJ-FLECが、互いの教育事業の効果を高めるために連携していくことは非常に重要なことだと考えています。例えば、J-FLECが推進する教育の内容・方法を発展させていくために、会計教育の推進に対して知見・経験を有する日本公認会計士協会からアドバイスをもらうことや、互いの教育事業の認知度を高めるべく、両団体が広報面で連携をするといったことも有益だと考えています。

## 3. おわりに

私たちは、生きていくために日々お金を使っています。他方、そのようなお金について真剣に向きあったことがある方は、あまり多くないのではないのでしょうか。

「お金の知識を あなたの力に」。これが、J-FLECのキャッチフレーズです。

金融リテラシーの向上とは、単に知識を習得するにとどまらず、その知識を適切な判断や行動に結び付けられるようになることを意味します。

J-FLECは、官民一体の中立的な組織として、国民の皆様立場に立って、お金に関する様々な学びをお手伝いしていきます。詳しくは、J-FLEC公式ウェブサイト等をチェックしてみてください。



(参考) J-FLEC公式ウェブサイト